

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,198,406	固定負債	3,109,067
有形固定資産	19,231,932	地方債	2,703,242
事業用資産	15,830,480	長期未払金	-
土地	3,013,242	退職手当引当金	405,825
立木竹	3,528,112	損失補償等引当金	-
建物	19,860,556	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,196,679	流動負債	634,006
工作物	1,394,634	1年内償還予定地方債	558,290
工作物減価償却累計額	△ 769,386	未払金	349
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43,499
航空機	-	預り金	31,868
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,743,073
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	3,311,211	固定資産等形成分	25,497,690
土地	221	余剰分(不足分)	△ 3,023,998
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	9,061,975		
工作物減価償却累計額	△ 6,046,738		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	295,753		
物品	543,008		
物品減価償却累計額	△ 452,767		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,966,474		
投資及び出資金	93,111		
有価証券	15,722		
出資金	77,389		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	20,609		
長期貸付金	30,729		
基金	3,822,244		
減債基金	490,713		
その他	3,331,531		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 219		
流動資産	3,018,359		
現金預金	703,212		
未収金	15,985		
短期貸付金	-		
基金	2,299,162		
財政調整基金	2,299,162		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
		純資産合計	22,473,692
資産合計	26,216,765	負債及び純資産合計	26,216,765

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,820,079
業務費用	3,143,740
人件費	897,493
職員給与費	622,923
賞与等引当金繰入額	43,499
退職手当引当金繰入額	20,027
その他	211,044
物件費等	2,124,458
物件費	783,320
維持補修費	367,695
減価償却費	973,443
その他	-
その他の業務費用	121,789
支払利息	27,021
徴収不能引当金繰入額	219
その他	94,549
移転費用	1,676,339
補助金等	882,133
社会保障給付	358,894
他会計への繰出金	430,666
その他	4,646
経常収益	288,190
使用料及び手数料	118,365
その他	169,825
純経常行政コスト	△ 4,531,889
臨時損失	42,321
災害復旧事業費	-
資産除売却損	42,321
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,710
資産売却益	1,710
その他	-
純行政コスト	△ 4,572,500

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,047,532	25,518,592	△ 3,471,060
純行政コスト(△)	△ 4,572,500		△ 4,572,500
財源	4,683,367		4,683,367
税金等	4,016,303		4,016,303
国県等補助金	667,065		667,065
本年度差額	110,868		110,868
固定資産等の変動(内部変動)		△ 336,195	336,195
有形固定資産等の増加		370,793	△ 370,793
有形固定資産等の減少		△ 1,018,244	1,018,244
貸付金・基金等の増加		389,606	△ 389,606
貸付金・基金等の減少		△ 78,349	78,349
資産評価差額	354	354	
無償所管換等	314,939	314,939	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	426,160	△ 20,903	447,063
本年度末純資産残高	22,473,692	25,497,690	△ 3,023,998

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額	
経常費用	4,820,079		
業務費用	3,143,740		
人件費	897,493		
職員給与費	622,923		
賞与等引当金繰入額	43,499		
退職手当引当金繰入額	20,027		
その他	211,044		
物件費等	2,124,458		
物件費	783,320		
維持補修費	367,695		
減価償却費	973,443		
その他	-		
その他の業務費用	121,789		
支払利息	27,021		
徴収不能引当金繰入額	219		
その他	94,549		
移転費用	1,676,339		
補助金等	882,133		
社会保障給付	358,894		
他会計への繰出金	430,666		
その他	4,646		
経常収益	288,190		
使用料及び手数料	118,365		
その他	169,825		
純経常行政コスト	△ 4,531,889		
臨時損失	42,321		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	42,321		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	1,710		
資産売却益	1,710		
その他	-		
純行政コスト	△ 4,572,500		
財源	4,683,367		
税金等	4,016,303		
国県等補助金	667,065		
本年度差額	110,868		
固定資産等の変動（内部変動）		△ 336,195	336,195
有形固定資産等の増加		370,793	△ 370,793
有形固定資産等の減少		△ 1,018,244	1,018,244
貸付金・基金等の増加		389,606	△ 389,606
貸付金・基金等の減少		△ 78,349	78,349
資産評価差額	354	354	
無償所管換等	314,939	314,939	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	426,160	△ 20,903	447,063
前年度末純資産残高	22,047,532	25,518,592	△ 3,471,060
本年度末純資産残高	22,473,692	25,497,690	△ 3,023,998

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,825,677
業務費用支出	2,149,339
人件費支出	876,754
物件費等支出	1,151,015
支払利息支出	27,021
その他の支出	94,548
移転費用支出	1,676,339
補助金等支出	882,133
社会保障給付支出	358,894
他会計への繰出支出	430,666
その他の支出	4,646
業務収入	4,567,176
税込等収入	4,008,053
国県等補助金収入	269,805
使用料及び手数料収入	118,455
その他の収入	170,862
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	741,498
【投資活動収支】	
投資活動支出	760,398
公共施設等整備費支出	370,793
基金積立金支出	388,206
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,400
その他の支出	-
投資活動収入	478,089
国県等補助金収入	397,259
基金取崩収入	60,187
貸付金元金回収収入	18,162
資産売却収入	2,481
その他の収入	-
投資活動収支	△ 282,309
【財務活動収支】	
財務活動支出	531,592
地方債償還支出	531,592
その他の支出	-
財務活動収入	196,200
地方債発行収入	196,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 335,392
本年度資金収支額	123,797
前年度末資金残高	547,548
本年度末資金残高	671,345
前年度末歳計外現金残高	24,213
本年度歳計外現金増減額	7,655
本年度末歳計外現金残高	31,868
本年度末現金預金残高	703,212

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の対象及び、評価基準及び評価方法

有形固定資産等の対象として土地に関しては登記上、阿智村（旧村も含む）としてます。また開始時における評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)
一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債比率	将来負担額
-	-	0.1	-

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費繰越額 (一般会計)	0 千円
繰越明許費 (一般会計)	95,147 千円
事故繰越額 (一般会計)	0 千円
事業繰越額 (一般会計)	0 千円

(7) 減債基金に係る積立不足の有無等
積立不足はありません。

(8) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。余剰分 (不足分) は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(9) 基礎的財政収支

業務活動収支 (支払利息支出を除く。)	768,519 千円
投資活動収支	△ 282,309 千円
基礎的財政収支	486,210 千円

(10) 一時借入金
一時借入金の借り入れはありません。